平成28年度地方公営企業決算の概況

平成28年度地方公営企業決算の概況

1 企業数及び経営形態(第1表)

平成28年度末における東京都の市町村及び一部事務組合の経営する地方公営企業会計数は93会計で、前年度末と同数となった。

事業別にみると、地方公営企業法(以下「法」という。)適用企業会計数(法の一部を適用している企業を含む。)は、17会計となっている。また、法非適用企業会計数(特別会計を設けてその経理を行っているが、法を適用していない企業)は、76会計となっている。

また、経営主体別の公営企業会計数は、市営が26市で60会計、町村営が13町村で29会計、一部事務組合が4組合で4会計となっている。(付表1・2)

2 職員数(第2表)

平成28年度末において地方公営企業に従事する常時雇用職員数(常勤的非常勤及び臨時職員を含む。)は、4,468人(法適用3,952人、法非適用516人)で前年度末の4,401人(法適用3,889人、法非適用512人)に比べて67人、1.5%の増となった。

事業別の主な増減は、病院事業において医師及び看護師の増員により64人、1.7%の増となった。

3 経営の規模

(1) 普通会計との比較(第4表-1・2、第1・2図)

公営企業の決算規模は約1,958億円で、前年度に比べて約26億円、1.3%減少した。 普通会計の決算規模は約1兆5,845億円で、前年度に比べて約169億円、1.1%増加と なった。また、普通会計に対する公営企業の決算規模の割合は、12.4%(前年度から0. 3ポイントの減)となった。

公営企業の建設改良費は約276億円で、前年度に比べて15億円、5.0%の減となった。また、普通会計の普通建設事業費は約1,726億円で、前年度に比べて約41億円、2.4%の増となった。普通建設事業費に対する公営企業の建設改良費の割合は、16.0%であり、前年度に比べて1.3ポイントの減となった。

(2) 主な事業の特徴(第6・7表、第4・5図)

ア 水道事業

決算規模は約79億円で、前年度に比べ約9億円、10.1%の減となった。建設改良費は約29億円で、前年度に比べ約5億円、13.9%の減となった。

イ 病院事業

決算規模は約803億円で、前年度に比べ約12億円、1.5%の減となった。建設改良費は約24億円で、前年度に比べ約14億円、37.9%の減となった。

ウ下水道事業

決算規模は約981億円で、前年度に比べ約13億円、1.3%の減となった。建設改良費は約187億円で、前年度に比べ約6億円、3.0%の減となった。

第1表 公営企業会計数の推移

/	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	289	年度	対前年.	度比較
事業					Α	В	構成比(%)	B-A	(B-A)/A
法i	箇用企業	17	17	17	17	17	18.3	0	0.0
	水道	5	5	5	5	5	5.4	0	0.0
	工業用水道	1	1	1	1	1	1.1	0	0.0
	交通	2	2	2	2	2	2.2	0	0.0
	病院	9	9	9	9	9	9.7	0	0.0
法非		78	77	76	76	76	81.7	0	0.0
	簡易水道	8	8	8	8	8	8.6	0	0.0
	下水道	36	36	36	36	36	38.7	0	0.0
	と畜場	1	1	1	1	1	1.1	0	0.0
	観光施設	1	1	1	1	1	1.1	0	0.0
	宅地造成	6	5	5	5	5	5.4	0	0.0
	駐車場	7	7	7	7	7	7.5	0	0.0
	介護サービス	19	19	18	18	18	19.4	0	0.0
	合 計	95	94	93	93	93	100.0	0	0.0

第2表 職員数の推移

					\	
(里	177	•		96)	

<	n								<u> </u>
	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	284	年度	対前年	度比較
事業					Α	В	構成比(%)	B-A	(B-A)/A
法i	適用企業	3,699	3,715	3,769	3,889	3,952	88.5	63	1.6
	水道	88	80	80	77	75	1.7	Δ2	△ 2.6
	工業用水道	1	1	1	1	1	0.0	0	0.0
	交通	26	25	20	19	20	0.4	1	5.3
	病院	3,584	3,609	3,668	3,792	3,856	86.3	64	1.7
法非	非適用企業	519	520	513	512	516	11.5	4	0.8
	簡易水道	15	15	15	14	14	0.3	0	0.0
	下水道	468	471	463	466	470	10.5	4	0.9
	と畜場	0	0	0	0	0	0.0	0	_
	観光施設	0	0	0	0	0	0.0	0	-
	宅地造成	33	31	32	29	29	0.6	0	0.0
	駐車場	1	1	1	1	1	0.0	0	0.0
	介護サービス	2	2	2	2	2	0.0	0	0.0
	合 計	4,218	4,235	4,282	4,401	4,468	100.0	67	1.5
	損益勘定	4,041	4,060	4,107	4,226	4,293	96.1	67	1.6
	資本勘定	177	175	175	175	175	3.9	0	0.0

第3表 黒字・赤字企業数の推移

(単位:人、%)

	_	年	度	24年度	25年度	26年度	27年度	284	年度	対前年	度比較
事業			/	企業数	企業数	企業数	企業数 A	企業数 B	黒字·赤字額	B-A	(B-A)/A
水	道	黒字		4	3	2	3	4	1,096,234	1	33.3
// <	坦	赤字		1	2	3	2	1	15,812	Δ1	△ 50.0
工業	用	黒字		0	0	0	0	0	0	0	-
水	道	赤字		1	1	1	1	1	11,300	0	0.0
交	通	黒字		2	2	1	2	1	2,833	Δ1	△ 50.0
^	匝	赤字		0	0	1	0	1	2,815	1	皆増
病	院	黒字	₹	3	3	2	5	3	390,148	Δ2	△ 40.0
71/3	IJL	赤字		6	6	7	4	6	874,009	2	50.0
法道	5 EB	黒字		9	8	5	10	8	1,489,215	△ 2	△ 20.0
/公 .	2 M	赤字		8	9	12	7	9	903,936	2	28.6
簡	易	黒字	7	8	8	8	7	8	37,650	1	14.3
水	道	赤字		0	0	0	1	0	0	△ 1	皆減
下水	谱	黒字		36	36	36	35	36	2,716,300	1	2.9
1 7	,	赤字		0	0	0	1	0	0	Δ1	皆減
と畜	堤	黒字		1	1	1	1	1	0	0	0.0
	נפי	赤字		0	0	0	0	0	0	0	_
観	光	黒字		1	1	1	1	1	1,305	0	0.0
施	設	赤字		0	0	0	0	0	0	0	_
宅造	地	黒字		6	5	5	5	5	135,176	0	0.0
造	成	赤字	7	0	0	0	0	0	0	0	_
駐車	: 場	黒字		7	7	7	7	7	22,388	0	0.0
·-312 - T		赤字		0	0	0	0	0	0	0	-
介	護	黒字		19	19	18	18	18	4,757	0	0.0
		赤字		0	0	0	0	0	0	0	-
法 適	非	黒字		78	77	76	74	76	2,917,576	2	2.7
適	用	赤字		0	0	0	2	0	0	△ 2	皆減
合	計	黒字		87	85	81	84	84	4,406,791	0	0.0
	百計	赤字	_	8	9	12	9	9	903,936	0	0.0
赤字	比率	≝ b/(a+	⊦b)	8.4	9.6	12.9	9.7	9.7			

注)黒字・赤字の別は、法適用企業は「純損益」、法非適用企業は「実質収支」による。

第4表-1 普通会計歳出決算規模と公営企業会計支出決算規模との比較

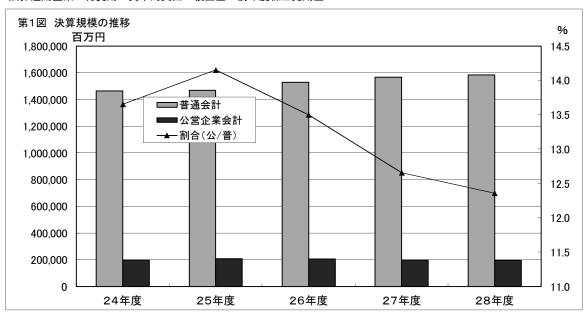
(単位:千円、%)

会計	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
普通	通会計 A	1, 464, 870, 331	1, 469, 265, 616	1, 528, 697, 708	1, 567, 662, 706	1, 584, 526, 724
	対前年度増減率	△ 0.0	0. 3	4. 0	2. 5	1. 1
公莒	常企業会計 B	200, 050, 909	207, 914, 485	206, 394, 200	198, 409, 742	195, 840, 069
	対前年度増減率	△ 0.9	3. 9	△ 0.7	△ 3.9	△ 1.3
割台	音(B/A * 100)	13. 7	14. 2	13. 5	12. 7	12. 4

(注)企業会計決算規模

法適用企業=総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出

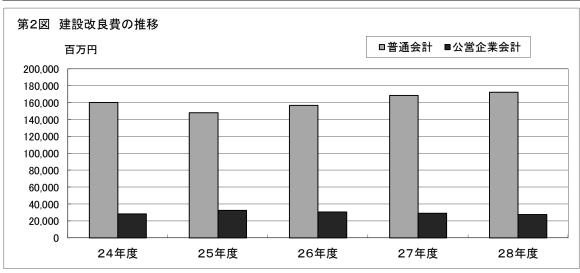
法非適用企業=総費用+資本的支出+積立金+前年度繰上充用金



第4表-2 普通会計普通建設事業費と公営企業会計建設改良費との比較

(単位:千円、%)

会計	年度 †	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
普遍	通会計 A	160, 458, 435	148, 082, 040	156, 936, 762	168, 496, 574	172, 575, 323
	対前年度増減率	1. 4	△ 7.7	6. 0	7. 4	2. 4
公宫	営企業会計 B	28, 529, 615	32, 520, 401	30, 639, 359	29, 084, 342	27, 622, 705
	対前年度増減率	13. 7	14. 0	△ 5.8	△ 5.1	△ 5.0
割台	合(B/A * 100)	17. 8	22. 0	19. 5	17. 3	16. 0



第5表(第3図) 主要事業別構成比の比較

第5表-1 会計数

	 年度	28年度	27年度	増減
事業		Α	В	A-B
法適用	用企業	17	17	0
病院	完事業	9	9	0
水道	直事業	5	5	0
その	D他	3	3	0
法非证	適用企業	76	76	0
下れ	k道事業	36	36	0
介記	隻サーヒ ゙ス事業	18	18	0
簡易	易水道事業	8	8	0
その	D他	14	14	0
合計		93	93	0

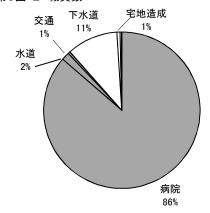
第3図-1 会計数 法非適用 病院 その他 水道 10% 15% 5% その他 簡易水道 9% 介護 19% 下水道 39%

法適用

第5表-2 職員数

(単位:人) 年度 28年度 27年度 増減 В A-B 法適用企業 3,952 3,889 63 3,792 病院事業 3,856 64 Δ 2 水道事業 75 77 交通事業 20 19 工業用水道事業 1 0 法非適用企業 516 512 下水道事業 470 466 宅地造成事業 29 29 0 その他 17 17 0 4,468 4,401 67 合計

第3図-2 職員数

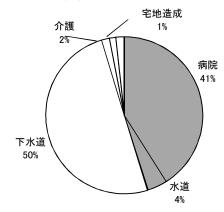


第5表-3 決算規模

(単位:千円)

				(単位:十円)
	年度	28年度	27年度	増減
事	業	Α	В	A-B
注	適用企業	88,531,107	90,673,406	△ 2,142,299
	病院事業	80,326,014	81,560,135	△ 1,234,121
	水道事業	7,913,059	8,798,665	△ 885,606
	その他	292,034	314,606	△ 22,572
注	非適用企業	107,308,962	107,736,336	△ 427,374
	下水道事業	98,145,866	99,401,056	△ 1,255,190
	介護サービス事業	3,213,300	3,325,583	△ 112,283
	宅地造成事業	2,610,959	1,833,808	777,151
	その他	3,338,837	3,175,889	162,948
슫	計	195,840,069	198,409,742	△ 2,569,673

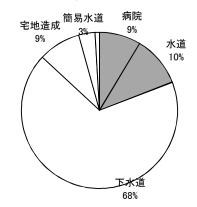
第3図-3 決算規模



第5表-4 建設改良費

			(単位:十円 <i>)</i>
年度	28年度	27年度	増減
事業	Α	В	A-B
法適用企業	5,296,514	7,230,100	△ 1,933,586
病院事業	2,373,902	3,823,541	△ 1,449,639
水道事業	2,898,718	3,368,188	△ 469,470
その他	23,894	38,371	△ 14,477
法非適用企業	22,326,191	21,854,242	471,949
下水道事業	18,712,606	19,281,529	△ 568,923
宅地造成事業	2,430,331	1,653,315	777,016
簡易水道事業	935,448	736,766	198,682
その他	247,806	182,632	65,174
合計	27,622,705	29,084,342	△ 1,461,637

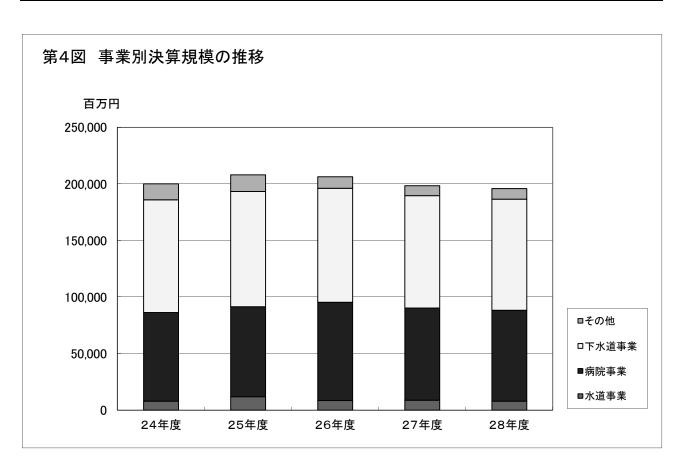
第3図-4 建設改良費



第6表 事業別決算規模の推移

(単位:千円、%)

	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度	E 比較
事業					Α	В	B-A	(B-A)/A
法通	5用企業	86,530,332	91,858,331	95,790,920	90,673,406	88,531,107	△ 2,142,299	△ 2.4
	水道事業	7,853,923	11,963,796	8,628,895	8,798,665	7,913,059	△ 885,606	△ 10.1
	工業用水道事業	61,877	66,106	86,614	75,816	60,001	△ 15,815	△ 20.9
	交通事業	256,949	320,878	261,750	238,790	232,033	△ 6,757	△ 2.8
	病院事業	78,357,583	79,507,551	86,813,661	81,560,135	80,326,014	△ 1,234,121	△ 1.5
法非	適用企業	113,520,577	116,056,154	110,603,280	107,736,336	107,308,962	△ 427,374	△ 0.4
	簡易水道事業	1,425,881	2,643,145	1,468,441	1,252,839	1,600,829	347,990	27.8
	下水道事業	99,810,258	101,823,271	100,665,616	99,401,056	98,145,866	△ 1,255,190	Δ 1.3
	と畜場事業	405	198	136	0	0	0	-
	観光施設事業	36,280	37,972	36,451	68,141	36,214	△ 31,927	△ 46.9
	宅地造成事業	5,683,163	4,837,436	2,912,696	1,833,808	2,610,959	777,151	42.4
	駐車場整備事業	1,869,269	1,930,292	1,907,406	1,854,909	1,701,794	△ 153,115	△ 8.3
	介護サービス事業	4,695,321	4,783,840	3,612,534	3,325,583	3,213,300	△ 112,283	△ 3.4
	슴 計	200,050,909	207,914,485	206,394,200	198,409,742	195,840,069	△ 2,569,673	△ 1.3



第7表 事業別建設改良費の推移

(単位:千円、%)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	対前年度	比較
事業				Α	В	B-A	(B-A)/A
法適用企業	4,673,752	5,319,671	5,732,546	7,230,100	5,296,514	△ 1,933,586	△ 26.7
水道事業	2,256,397	2,636,198	2,564,794	3,368,188	2,898,718	△ 469,470	△ 13.9
工業用水道事業	190	430	12,595	4,236	0	△ 4,236	皆減
交通事業	139	57,215	21,540	34,135	23,894	△ 10,241	△ 30.0
病院事業	2,417,026	2,625,828	3,133,617	3,823,541	2,373,902	△ 1,449,639	△ 37.9
法非適用企業	23,855,863	27,200,730	24,906,813	21,854,242	22,326,191	471,949	2.2
簡易水道事業	894,541	2,100,923	961,371	736,766	935,448	198,682	27.0
下水道事業	17,392,555	21,472,748	20,862,252	19,281,529	18,712,606	△ 568,923	△ 3.0
と畜場事業	0	0	0	0	0	0	_
観光施設事業	2,034	2,264	358	31,260	432	△ 30,828	△ 98.6
宅地造成事業	5,543,114	3,440,282	2,755,022	1,653,315	2,430,331	777,016	47.0
駐車場整備事業	2,370	1,861	1,296	0	25,291	25,291	皆増
介護サービス事業	21,249	182,652	326,514	151,372	222,083	70,711	46.7
合 計	28,529,615	32,520,401	30,639,359	29,084,342	27,622,705	△ 1,461,637	△ 5.0

